

戦没者等との生計関係申立書

請求者の氏名等	(明・大・昭 年 月 日生)			戦没者等との続柄	
戦没者等の入隊、徴用等の時期及び当時の住所地	時 期	昭和 年 月 日			
	請求者の住所地				
	戦没者等の住所地				
戦没者等の入隊、徴用等の当時における家族関係	戦没者等の家族	氏 名	戦没者等との続柄	職業	生計関係の有無
	戦没者等と同居していた家族				有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
	戦没者等と別居していた家族				有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
				有 ・ 無	
①請求者が戦没者等と生計関係を有するに至った時期					
大正・昭和 年 月 日					
②生計関係を有するに至った時期から戦没者等入隊等の時までの生活状況(主に誰の収入によって生活を維持していたのか)を詳細に記載してください。					
③戦没者等入隊等から死亡時までの家族関係(戦没者等と生計関係を有していた家族氏名)及び生活状況(主に誰の収入によって生活を維持していたのか)を詳細に記載してください。					

上記のとおり相違ないことを申し立てます。

令和 年 月 日

申立人 氏名



(自署による場合、押印の必要はありません)

委 任 状

令和 年 月 日

私は _____ の理由により、市区町村役場へ行くことができないので、次の者に下記の受領を委任します。

受任者（代理人）

住 所： _____

電 話： _____

氏 名： _____

委任者との関係： _____

記

委任事項

1. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定通知書
または却下通知書の受領
2. 第十一回特別弔慰金国庫債券の受領

委任者（請求者）

住 所： _____

電 話： _____

氏 名： _____

印

（自署による場合、押印は必要ありません）

* 受任者（代理人）は、本人確認ができる書類（運転免許証、健康保険証等）を提示すること。

令和 年 月 日

宛先：〇〇県援護主管課／特別弔慰金担当課

下記の戦没者等について、私のした第十一回特別弔慰金の請求に関し、私と同順位の請求者等の情報について教示をお願いします。

記

(戦没者等)

氏 名： _____

生年月日： 明治 ・ 大正 ・ 昭和 年 月 日

死亡年月日： 昭和 ・ 平成 年 月 日

除籍時の本籍等： _____

(私 (照会者))

住 所： _____

電 話： _____ - _____

戦没者等との続柄： 子 ・ 兄弟姉妹 ・ 甥姪 ・ その他 (_____)

氏 名： _____ 印

(自署による場合、押印は必要ありません)

※ (戦没者等) の項目は、分かる範囲で記入してください。

(事 務 連 絡)
日 銀 業 第 4 7 0 号
2018 年 6 月 26 日

都道府県の特別弔慰金等ご担当 各位

日 本 銀 行 業 務 局

記名国債の郵送による証券交付の可能化等について

記名国債関係事務につきましては、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、記名国債の証券交付は、原則として交付取扱店での窓口交付のみの取扱いとなっておりますが、今般、代理受領者および交付取扱店双方の事務負担軽減の観点から、関係官庁と協議の結果、郵送による証券交付の取扱いも可能とする^(注1) こととしましたので、郵送による証券交付についての留意事項をご連絡します。

(注1) 引続き窓口交付とすることも可能です。郵送による証券交付を希望する場合には、予め交付取扱店の了承を得てください。

また、代理受領者が、証券交付の際に交付取扱店に提出する交付通知書の写等を証券交付日前に提出する取扱い（以下「事前提出」といいます。）^(注2) も可能とします^(注3) ので、併せてご連絡します。

(注2) 実務上の運用として、証券交付枚数が多い場合には、代理受領者が、証券交付日の午前中に交付取扱店に来店して、交付通知書、受取人明細表および裁（認）定通知書を提出した後、一旦帰り（この間、交付取扱店において提出書類の確認や証券交付の準備作業を実施）、午後に再来店して、証券の交付を受けるといった取扱いが行われていると聞いております。足許、交付取扱店となっている代理店の一部で統廃合が行われていますが、交付取扱店が遠方となった場合に、当該取扱いが困難となりうることを踏まえて、こうした事前提出を可能とするものです。

(注3) 交付取扱店に対し郵送により事前提出を行うことも、直接窓口事前提出を行うことも可能です。いずれの方法による場合にも、予め交付取扱店の了承を得てください。

1. 留意事項

(1) 郵送による証券交付

郵送による証券交付の場合には、窓口交付とは一部取扱いが異なりますので、次の点にご留意ください。

①関係書類の交付取扱店への提出時における取扱い

- 代理受領者は、交付通知書、受取人明細表および裁（認）定通知書を、国債証券送付請求書（別紙1）および郵便料（証券等を書留郵便（一般書留）で送付するのに必要な郵便料^(注1)をいい、郵便切手^(注2)に限ります。）とともに、交付取扱店に書留郵便（簡易書留）で送付してください。

なお、この時点では、交付通知書の領収証欄に、受領年月日および公職（〇〇市長など）の記載ならびに公印の押なつはしないようにお願いします。

（注1）郵便料は、関係省令（国債規則第19条）に基づき、代理受領者の負担となります。

（注2）ただし、交付取扱店が代理店である場合において、同店の上承が得られたときは、郵便切手の送付以外の方法（現金書留による現金の送付等）によることとして差支えありません。

- 郵便料は、不足がないようにしてください。不足がある場合、交付取扱店は、原則として、不足分の郵便料を代理受領者に請求します。

なお、郵便料の目安を次のとおり記載しましたので、郵便料を算出する際のご参考としてください。

<ご参考>

第十回特別弔慰金国庫債券 100 枚の場合の郵便料^(注)・・・1,450 円

（注）一般書留で定形外郵便物の規格外（2 kg以内）

（郵便物の内訳）

郵便物	1枚当たりの重量	枚数	総重量
証券	7.5 g	100 枚	750 g
交付通知書	2.1 g	1 枚	2.1 g
受取人明細表	4.2 g	10 枚	42 g
裁定通知書	4.2 g	100 枚	420 g
国債証券類送付書・受領書	1.5 g	各 1 枚	3 g
証券保存用ポリエチレン袋	6.0 g	100 枚	600 g
合計	—	—	1,817.1 g

②証券交付時における取扱い

- ・ 交付取扱店は、所要の手続を行った後、証券、交付通知書、受取人明細表および裁（認）定通知書を、国債証券類送付書・受領書（別紙2）とともに、代理受領者に書留郵便（一般書留）で送付します。
- ・ 代理受領者は、証券等を受領した後、交付通知書の領収証欄に受領年月日および公職（〇〇市長など）の記載ならびに公印の押なつをするとともに、国債証券類受領書に受領年月日の記載および公印の押なつをしたうえ、速やかに交付通知書、受取人明細表および国債証券類受領書を交付取扱店に書留郵便（簡易書留）で返送してください。交付取扱店では、当月に交付した証券にかかる交付通知書の取まとめ作業を翌月初に行うため、特に月末近くに交付された場合（国債証券類送付書の日付が月末近くである場合）には、速やかな返送にご協力頂きますようお願いいたします。

(2) 事前提出

事前提出を行う場合には、次の点にご留意ください。

- ・ 事前提出に際し、裁（認）定通知書は本書とすることも可能ですが、交付通知書および受取人明細表は写としてください（本書は、証券交付日に提出してください。）。これは、証券交付（受領）が行われる前に、領収証欄に受領年月日の記載等がされた交付通知書の本書を提出することは適切でないためです。
- ・ 郵送により事前提出を行う場合の郵便料は、代理受領者の負担となります。
- ・ 事前提出は、窓口での待ち時間の解消や交付取扱店における証券交付日の事務を平準化するために実務上行うものであり、弊行の規程で定められるものではございません。したがって、事務の実情に照らし合わせて、交付取扱店と十分連携を取りながら取扱って頂きますようお願いいたします。

2. その他

郵送による証券交付が可能となることを受け、交付取扱店となっている代理店の引受金融機関から、例えば、管下のB代理店およびC代理店は存続するものの、事務の効率化・合理化の観点から、交付取扱店をA代理店に集約（下表参照）したいといった要望が寄せられることが考えられます。

交付取扱店の変更は、代理受領者たる市区町村の判断で決定されるものであり、弊行や交付取扱店において決められるものではございませんが、金融機関における事務の効率化・合理化の観点から、こうした要望が寄せられた場合には、可能な範囲でご協力頂けると幸甚です。

<例>

変更前			変更後	
交付取扱店	代理受領者		交付取扱店	代理受領者
A代理店	〇〇市	⇒	A代理店	〇〇市
B代理店	××市			××市
C代理店	△△市			△△市

3. 実施時期

郵送による証券交付につきましては、2018年度上半期中に弊行本支店・代理店の事務手続きにかかる所要の規程改正を行い、下半期入り後には実施したいと考えています。一方、事前提出につきましては、来月以降、交付取扱店と調整のうえ適宜実施して頂いて構いません。

<本件に関する照会先>

日本銀行 業務局 総務課 営業・国債業務企画グループ

代表：03-3279-1111 猪俣（内線 6181）、高橋（内線 6089）

以 上

国債証券送付請求書の記載例

書式 No. 105
注意 郵送途中の危険は請求者の負担とする。

国債証券送付請求書

(日付) 30.11.12

日本銀行〇〇代理店
御中

〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇1-1
① 住所 地域福祉課援護担当 印

② 氏名 〇〇市長 印

(郵便切手等)
郵送料として郵便切手×××円添付しますから、下記証券を書留郵便(一般書留)により上記住所に送付して下さい。

国債名称	記号	枚数	額面金額	備考
③ 国債名称等は交付通知書記載のとおり				
合 計				

- ① 所在地および記名国債証券に関する事務を担当する部署名を記載する。
- ② 公職を記載し、公印を押す。
- ③ 国債名称、記号、枚数および額面金額の記載に代え、「国債名称等は交付通知書記載のとおり」と記載する。

国債証券類送付書・受領書の例示

書式 No. 104
備考 無記名国債証券および利賦札を送付するときは、本表は証券および利賦札と同封しないこと。

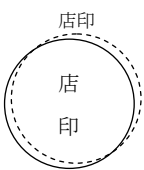
国債証券類送付書

(日付) 30. 11. 20

仕出 日本銀行〇〇代理店
あて先 〇〇市長 殿

御中

同封の国債証券類受領書に受領日付の記載
および公印の押なつをするとともに、
交付通知書に受領日付および公職の記載
ならびに公印の押なつをしたうえ、
同受領書、交付通知書および受取人明細表
をご返送下さい。



店印
店
印

摘要 (送付事由等)					
国債名称	記号	券面種類	番号	枚数	金額
国債名称等は交付通知書記載のとおり		円券			円
合 計					

(添付書類) 記名国債証券の印鑑票 枚
添付書類 枚

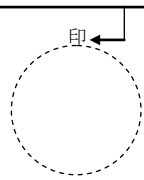
書式 No. 104

国債証券類受領書

(送付書) 30. 11. 20
(日付) ←

あて先 日本銀行〇〇代理店
仕出 〇〇市長

御中



印

摘要 (送付事由等)					
国債名称	記号	券面種類	番号	枚数	金額
国債名称等は交付通知書記載のとおり		円券			円
合 計					

(添付書類) 記名国債証券の印鑑票 枚
添付書類 枚

① 受領日付を記載し、公印を押す。